

「大国インド」の不都合な真実

アジア経済研究所 研究員

湊 一樹

インドについての10の質問

筆者はこれまでいくつかの大学で、インドの現代事情に関する学部生向けの授業を担当してきた。初回の講義では、授業の概要や成績評価の方法などをまず説明してから、インドについての基礎知識を問うクイズを生徒たちに出題することになっている。実際に回答してもらうのは、以下の10の質問である（読者のみなさんもぜひ挑戦してみてください）。

- (1) 現在のインドの首相は？
- (2) 国政における政権与党は？
- (3) 1947年の独立までインドを植民地にした国は？
- (4) 独立後の初代首相は？
- (5) 最も人口規模が大きい州は？
- (6) インドの映画産業の中心都市といえば？
- (7) 最も話者が多い言語は？
- (8) 最大の宗教的マイノリティ集団は？
- (9) 1ルピーは約何円？
- (10) 最近のGDP成長率は約何%？

このクイズには2つの狙いがある。1つは、授業を受ける前の段階で、生徒たちがインドについての知識をどれくらい持っているのかを教える側（筆者）が知るためである。もう1つは、授業を終えて振り返ってみた時に、上記の質問が常識レベルに思えるほど「成長」していると生徒たちに実感してもらうためである。

インドに関する質問への回答からは、全般的な傾向として、次のような点が浮かび上がってくる。まず、正答数は平均で10問中3問前後とそれほど多くない。次に、質問ごとに正答率をみると、(3)が9割台と圧倒的に高く、それに続いて、(7)が5割台、(4)と(8)がそれぞれ3割台である。その他の質問はさらに正答率が低く、特に(5)については、正解した生徒をこれまでみたことがない。

以上の結果をまとめると、生徒の多くは高校で

学んだ世界史や地理の知識を活かして得点する一方、インドについての情報が十分にアップデートされていないといえそうである。そのため、「具体的な情報」ではなく「ぼんやりとしたイメージ」にもとづいて、インドの現状を認識していると考えられる。

普段はなじみの薄い諸外国に関する認識の形成について、あるメディア・コミュニケーション研究者は次のように述べている（参考文献①、1ページ）。

世界史や地理など、学校での社会科教育を通じて培われる知識が私たちの世界像の基盤をなすとしても、世界情勢に関する認識は、新聞やテレビなどの外国関連報道によって日々更新され、各種メディアの情報の蓄積によって世界像のあちこちが新たに書き直されていく可能性が高い。

この指摘を踏まえると、筆者の授業の受講生は「世界像の基盤」となる知識をある程度は持っているものの、メディアの国際報道に日頃あまり触れていないために、インドをはじめとする世界の情勢をよく知らないのかもしれない。若者の間で、新聞やテレビなどの既存メディアに接する時間が減っていることを考えれば、もっともな見立てといえそうである。

手薄なインド報道

ただし、生徒たちを一方的に責めるのは公平ではないだろう。なぜなら、日本の主要メディアではインドに関連する報道が非常に少ないため、（新聞やテレビから）直接的にしろ（動画共有サイトやSNSを通して）間接的にしろ、インドについての情報に触れる機会がそもそも限られているからである。

日本メディアの国際報道の特徴として、アメリカ、中国、朝鮮半島についてのニュースが圧倒的に多いことが知られている。一方、重大な出来事でも起きない限り、その他の国・地域が大きく取り上げ

られる機会はあまりない。そのなかでもアフリカと中南米は、人口規模や国の数に比して報道量が圧倒的に少ない。そのため、日本のメディアが「米国での銃乱射事件については大きく報道しても、アフリカのコンゴ民主主義共和国の村で100人以上が武装集団に銃殺された事件については報道しない」ということが起こる（参考文献②, 118ページ）。

このように国・地域によって報道量が大きく異なるのは、ニュースの受け手（読者および視聴者）が身近に感じる対象ほど「ニュース価値」が高くなるからである。実は、日本メディアの国際報道では、インドを含む南アジアはニュース価値の低いカテゴリーに属する。近年、インドは何かと大きな注目を集めているというイメージが広がっているが、主要メディアの報道体制をみるかぎり、インドが重視されていないのは明らかである。海外特派員に関するデータ（参考文献③）をもとに、この点を具体的にみていこう。

日本の主要メディアでインドに現地支局を置いているのは、新聞社4社（朝日、日経、読売、毎日）、通信社2社（共同、時事）、テレビ局1社（NHK）の計7社である（産経新聞は2019年3月にニューデリー支局を閉鎖）。ニューデリーとムンバイにあわせて2つの支局を置く日経新聞を除くと、各社はニューデリーにしか支局を持っていない。

特派員の数に関しては、NHK（3人）と日経（2人）の他は、各社1人の記者を配置している。さらに、インド駐在の特派員は、周辺国（バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブに加えて、社によっては、パキスタンとアフガニスタン）についても報じなくてはならない。別な見方をすれば、インドとその周辺国に関する報道はこの程度の人員で十分だという、メディア側の認識が透けてみえる。

インドの現地支局を拠点とする特派員の総数は、2010年代に少し増えて13人になったのを最高に、最近では10人にまで減っている。アジアの大国としてインドと対にされることが多く、2023年にはインドに人口で追い越された中国と比較すれば、日本メディアの報道体制の違いは一目瞭然である（表1）。とりわけ、民放の5つのキー局はそれぞれ北京と上海に2つの支局を持っているが、インドにはいずれも進出していないという点は注目に値する。

表1 日本メディアの現地報道の体制：インドと中国

	インド			中国		
	社	支局	特派員	社	支局	特派員
1993年	7	7	8	18	38	64
2003年	5	5	6	17	36	75
2013年	8	10	13	16	41	101
2023年	7	8	10	16	36	91

（出所）『日本新聞年鑑』（各年版）にもとづき筆者作成。

筆者が複数のメディア関係者から直接聞いた話では、インドへの関心の高まりを受けて、支局の新設や特派員の増員を検討している社もいくつかある。ただし、日本メディアがインドでの報道体制を拡充するかどうかは微妙なのではないかと筆者は考えている。というのも、新聞社やテレビ局の苦境が伝えられている現状では、読者や視聴者の関心が高いとはいえない国際報道はコスト削減の対象になる可能性が高いからである。実際、この10年ほどの間に、メディア各社は海外支局の再編や特派員の削減を進めている。表1からわかるように、最近では中国での報道体制も縮小傾向にある。

政治的圧力にさらされるメディア

日本メディアによるインド報道に関連して、もう1つ指摘しておくべきことがある。それは、ナレンドラ・モディ政権の下でインドの民主主義が急速に後退し、報道と言論の自由が著しく制約されるようになったという点である（参考文献④, 第4章）。

2014年5月、総選挙で最大野党のインド人民党（BJP）が過半数の議席を獲得したのを受けて、モディ首相率いる新政権が成立した。その後、BJPは2019年総選挙で単独過半数を維持し、2024年総選挙では議席を大幅に減らしながらも、BJP中心の連立政権を樹立した。この10年あまりの間に、モディ政権はメディアとジャーナリストに対する監視と抑圧を強め、その結果、政府・与党に批判的な報道をメディアが控える風潮が着実に強まっていった。

スウェーデンの民主主義の多様性（V-Dem）研究所が作成する民主主義指標によると、インドでは2014年以降、「政府による検閲の取り組み」「メディアの自己検閲」「印刷・放送メディアの政府批判」のスコアが急速に悪化している。その低下ぶりは、インディラ・ガンディー政権が非常事態を

宣言し、あらゆる市民的権利を停止していた時期（1975～77年）に匹敵するほどである。

また、国際ジャーナリスト団体の「国境なき記者団」が毎年発表している、世界各国の報道自由度のランキングでも、インドは下位に沈んでいる（2024年の順位は、180の国・地域のうち159位）。インドの順位は以前からそれほど高くなかったが、モディ政権になって以降、さらに順位が落ちている。

最近では、報道の自由への攻撃は、外国メディアにもその矛先が向くようになってきている。例えば、モディ政権は、インドでの取材活動に必要な報道ビザの発給・更新を脅しの道具に使い、海外メディアの特派員に圧力を加えている。また、政府からの許可を得なければ取材できない地域を設定することで、特派員の取材活動を制限している。政府は申請を却下せずに、いつまでも放置して承認を出さないため、海外メディアはそうした地域での現地取材を実質的に禁じられているのである。

さらに、権威主義化と宗教的少数派の抑圧に関して、モディ政権を正面切って批判する欧米メディアはより厳しい状況に置かれている。その最も顕著な例が、モディ首相を批判的に取り上げるドキュメンタリー番組を放送したBBCに対して、インドの税務当局が現地支局の家宅捜索を実施した一件である。政府に都合の悪い内容を報じた直後に、税務当局による家宅捜索を受けた現地メディアはこれまでも複数あったが、外国メディアがターゲットになったのはこれがはじめてだった。ドキュメンタリー番組の放送から一か月足らずの2023年2月に家宅捜索が行われたことから考えても、政治的意図があったという見方には説得力がある。

その一方で、日本メディアは欧米メディアとは異なり、モディ政権からの激しい攻撃に晒されているという状況にはない。これは、日本経済新聞社の「Nikkei Asia」などの一部の例外を除いて、日本語の媒体がほとんどであるということもあるが、日本メディアが欧米メディアに比べて格段に「お行儀がよい」ということが少なからず関係しているだろう。それがよく表れているのが、日本メディアにおける「ヒンドゥー至上主義」の扱いである。

まず、ヒンドゥー至上主義とその脅威について、簡単に説明することにしよう（次節の記述は、主に参考文献④の第1章と第6章にもとづく）。

ヒンドゥー至上主義の主流化

モディ政権が成立して以降、インドの国是というべき「世俗主義」の理念に代わって、「ヒンドゥー至上主義」が政治の中心を占めるようになった。ヒンドゥー至上主義とは、人口の約8割を占める宗教的多数派のヒンドゥー教徒が一体不可分の存在であるという（ご都合主義的な）前提に立ったうえで、インドを「ヒンドゥー教徒のヒンドゥー教徒によるヒンドゥー教徒のための国」にしようという、きわめて排他的で抑圧的な政治思想である。

ヒンドゥー至上主義の中心的組織として知られるのが、1925年に創設された民族奉仕団（RSS）である。「インド独立の父」と呼ばれるM. K. ガンディーの暗殺者が所属していたRSSは、日陰者のような存在だった時期が長く続いたが、その傘下のBJPとともに1980年代から影響力を増していった。現在では、政府・与党の要職の多くはRSS出身者によって占められており、その筆頭というべき存在が、RSSのなかでめきめきと頭角を現し、ついには首相の座にまで上りつめたナレンドラ・モディである。

ヒンドゥー至上主義の主流化を背景に、モディ政権の最初の10年間で、宗教的少数派を狙い撃ちにした差別的な法律が次々と成立した。特に、インドの全人口の約14%を占める、最大の宗教的少数派であるイスラーム教徒は、その主要な標的となっている。さらに、あからさまなヘイトや直接的な暴力などの手段に訴えながら、イスラーム教徒を社会生活から排除し、「二等市民」のような立場に追いやるようとする組織的な動きもますます顕著になっている。ヒンドゥー至上主義者がイスラーム教徒の大量虐殺を示唆する発言をしても、警察による取り締まりは行われず、完全に野放しになるケースも多い。

昨年（2024年）の総選挙では、イスラーム教徒に対する敵愾心や偏見を煽るヘイト、野党勢力をイスラーム教徒と結び付ける陰謀論が、与党とその関連団体によって大規模に拡散された。国際人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチは、モディ首相がその先頭に立っていたことを次のように指摘する（参考文献⑤）。

モディは〔総選挙の期間中に行った173回の演説のうち〕少なくとも110回でイスラーム嫌悪の発言をした。それは、イスラーム教徒の権利ばかりを擁護しているとモディが主張する野党勢力を弱体化させ、偽情報によって多数派のヒンドゥー教徒の間に恐怖を醸成することを意図していたようだ。〔中略〕モディは選挙キャンペーンで、野党勢力が政権を取れば、自分たちの信仰、礼拝所、財産、土地、ヒンドゥー教徒の少女や女性の安全が、イスラーム教徒からの脅威にさらされるという誤った主張を通じて、ヒンドゥー教徒の間に恐怖を植え付け続けた。モディはイスラーム教徒を「侵入者」と繰り返し呼び、イスラーム教徒は他のコミュニティよりも「子供が多い」と主張し、人口の約80%を占めるヒンドゥー教徒がインドで少数派に転落すると不安を煽った。

宗教的少数派に対する迫害は、政府・与党関係者によるヘイトや煽動的な発言を通り越して、国家ぐるみの組織的暴力にまで及んでいる。2020年2月下旬、アメリカのトランプ大統領がインドを公式訪問した一日半を挟んで、デリーの北東地区ではヒンドゥー至上主義勢力による組織的な暴力行為が数日間にわたって続き、少なくとも53人の死者と200人以上の重傷者を出す大惨事となった。暴動による死者の宗教別内訳は、ヒンドゥー教徒が13人、イスラーム教徒がその約3倍の40人であり、重傷者の多くは銃器や鋭利な刃物による深い傷を負っていた。また、暴徒による破壊、放火、略奪の被害を受けた住居、商店、事務所、学校、宗教施設の大部分は、イスラーム教徒の所有だった。

自他ともに認める雄弁家のモディ首相は、与党政治家の煽動によって暴動が始まってから3日後の2月26日午後まで、首都で続く暴力行為について沈黙を続けた。さらに、モディ首相がようやく示した反応は、自らの言葉で語るのではなく、ツイッターでのメッセージの発信であり、その内容も事態の深刻さからかけ離れた空疎なものだった。

世界最大の民主主義国？

日本のメディアは、ヒンドゥー至上主義について説明する際に、インドで多数派を占めるヒンドゥー

教徒をモディ政権が「優遇」「優先」「重視」していると書くことが多い。しかし、ヒンドゥー教徒の「優遇」などという表現では、ヒンドゥー至上主義の組織性と暴力性がまったく伝わらないどころか、深刻な状況を矮小化しているのは明らかである。

同様に、「世界最大の民主主義国」と呼ばれてきたインドで、自由で公正な選挙が行われているとはいいがたい状況になっていることも、一般の読者や視聴者には十分伝わっていないだろう。すでに述べたように、現地の主要メディアの大半は、政治的圧力を受けて政府広報のような存在に成り下がっている。その結果、主要メディアでは、政府・与党への表立った批判は姿を消し、「インドを新たな高みへと導いたモディ首相」を称える「報道」が目立つようになっている。

さらに、インド選挙委員会（ECI）の中立性にも疑義が生じている。インドでは、選挙で票を得るために宗教的感情に訴えたり、宗教間の対立を煽ったりすることは法律やその他の規程で禁じられている。ところが、昨年の総選挙でECIは、モディなど与党関係者によるヘイトスピーチを黙認し、何の行動もとらなかった。

公平な条件のもとで行われているとはいいがたい選挙での勝利を錦の御旗に、宗教的少数派を社会から排除しながら、インドを「ヒンドゥー教徒のヒンドゥー教徒によるヒンドゥー教徒のための国」に作り変えるという試みが、モディ政権によって着実に進められている。その危険性が日本ではあまり認識されていないのは、メディアの報道姿勢に責任の一端がある。そして、それは単に関連報道が少ないというだけの問題ではない。

【参考文献】

- ①萩原滋編著（2007）『テレビニュースの世界像——外国関連報道が構築するリアリティ』勁草書房。
- ②白戸圭一（2021）『はじめてのニュース・リテラシー』ちくまプリマー新書。
- ③日本新聞協会（各年版）『日本新聞年鑑』日本新聞協会。
- ④湊一樹（2024）『「モディ化」するインド——大国幻想が生み出した権威主義』中公選書。
- ⑤Human Rights Watch（2024）“India: Hate Speech Fueled Modi’s Election Campaign,” August 14. <<https://www.hrw.org/news/2024/08/14/india-hate-speech-fueled-modis-election-campaign>>